

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

分担研究報告書

長期的人口減少と大国際人口移動時代における
将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究
「日本における夫婦の妊娠過程の変化に関する分析：
2000年代以降の夫婦出生力低下の背景」

研究分担者 守泉理恵 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

日本で進む少子化の議論は、「出生」として観察された子どもの数や、出生率に基づき展開されている。しかし、出生は妊娠の帰結の一つであり、必ずしもカップルの事前の意図通りに実現するわけではない。出生は、妊娠の発生と懐胎過程に規定され、意図しなかった出生の発生や不妊といった、夫婦の事前の出生意図に反した結果も起こりうる。しかし、妊娠意図とその結果を分析した日本の先行研究はほとんどない。そこで本研究は、夫婦出生力の低下の背景を詳細に理解するために、夫婦の妊娠歴の分析によって、2000年代以降の妊娠過程の変化を明らかにすることを目的として行った。

出生数低下の背景にある「妊娠」という近接要因の変化として、晩産化を背景に、夫婦の妊娠数自体の減少と、特に高順位妊娠における流死産の増加の一方で、「早く子どもが欲しかった」という明確な意図に基づく妊娠が増えていることがわかった。延期・停止の両方を含む「意図しない妊娠」は全体として減少しているが、これは「まだ妊娠するつもりではなかった」という延期意図が大きく減少したからであり、「もう妊娠するつもりはなかった」という停止意図である望まない妊娠はむしろ増加していた。ただ、意図しない妊娠であっても、出生に至る割合は高まっている。

このように、妊娠プロセスには変化が起きている。意図しない妊娠を防止する対策が必要である一方、多様な結婚のあり方が受け入れられるようになり、多子であっても経済的な心配が少なくなるような子育て支援が強化されたりして、意図しない妊娠であっても受容しやすくなる環境があれば、妊娠の帰結の構成が変わっていき、より出生に至る妊娠が増える可能性があるだろう。妊娠の結果としての出生にだけ目を向けるのではなく、妊娠をめぐる変化や支援についても、多面的に分析・検討すべきである。

A. 研究目的

本研究では、調査個票データを用いて、夫婦の妊娠数の動向や、妊娠意図（望んだものだったのかどうか等）の変化、妊娠意図別にみた妊娠結果の構成の変化等につい

て詳細に観察し、夫婦出生力低下の背景として、妊娠プロセスの分析を行うことを目的とする。

B. 研究方法

2005年(第13回)、2010年(第14回)、2015年(第15回)に実施された出生動向基本調査の夫婦票における妊娠歴(第5妊娠まで)のデータを用い、次の5つの研究課題に沿ってクロス集計分析を行った。

- ①夫婦の妊娠回数は減少しているのか。
- ②妊娠が出生以外に帰結した割合は変化しているのか。
- ③妊娠意図の構成や意図しない妊娠の割合は変化しているのか。
- ④妊娠前の意図と出生の帰結の関係は変化しているのか。
- ⑤出生に至った妊娠の妊娠意図別構成は変化しているのか。

集計対象は、総数および調査時点で結婚持続期間が10年以上の夫婦(妻の現在年齢50歳未満、妻の結婚年齢40歳未満)である。なお、本分析は調査時点で結婚が継続している夫婦が対象であり、未婚で妊娠して結婚しない場合や、調査時点で離婚や死別をしている女性の妊娠歴は分析に含まれない。

C. 研究成果

5つの研究課題に対して、次のような分析結果を得た。

- ①夫婦の妊娠回数も減少しているのか
→減少している
- ②妊娠が出生以外に帰結した割合は変化しているのか
→人工妊娠中絶割合は減少しているが、それ以上に流死産の割合が増加し、第2妊娠以降で出生に至る割合は微減した
- ③妊娠意図の構成や意図しない妊娠の割合は変化しているのか
→望んだ妊娠・望まない妊娠の両方が増加していた
- ④妊娠前の意図と出生の帰結の関係は変化しているのか
→第3妊娠までは、意図しない妊娠でも出

生に至る割合が高まっている

⑤出生に至った妊娠の妊娠意図別構成は変化しているのか

→望んだ妊娠のもとで生まれた子どもの割合が上昇しているが、④の結果として、第3、第4子では望まない妊娠だった子どもの割合も少しずつ高まっている

D. 結果の考察

出生数低下の背景にある「妊娠」という近接要因の変化として、夫婦の妊娠数自体の減少と、特に高順位の妊娠における流死産の増加があることがわかった。流死産増加の背景には、晩婚化に伴い、妊娠を企図し始める年齢の高齢化があると考えられるが、妊娠検査薬の精度向上と入手容易化により、これまで認知されなかったごく初期の妊娠が発見される確率が上がり、結果として流産の認知率が上昇したという効果が一部表れている可能性もある。もしこの効果がある程度大きいならば、流産の割合は、今回の結果ほど経年変化は大きくないのかもしれない。

妊娠数自体が減る中で、発生した妊娠に占める意図しない妊娠の割合は、全体では減少傾向であった。しかし、減ったのは妊娠希望時期より早かったという「タイミングに関する意図しない妊娠」であり、「子ども数に関する意図しない妊娠＝望まない妊娠」の割合はむしろ増加していた。ただし、意図しない妊娠でも、第3妊娠までは出生する割合が高まっている。

また、「早く子どもが欲しかった」と明確な意図をもって妊娠・出生する割合が高まっていた。代わりに「とくに考えていなかった」という回答は大幅に減っており、「子どもは自然にまかせる」という意識は後退している。これについても、晩婚化のなかで再生産可能期間が短い夫婦が増え、「すぐにでも」という明確な妊娠希望を持つケー

スが増えたことが影響しているのかもしれない。

人工妊娠中絶は減っているが、意図しない妊娠、とりわけ望まない妊娠がまだまだ一定程度あることは、夫婦や子どものウェルビーイングに結びつく問題として、少子化と同時に関心を寄せる必要がある。少子化対策においても、2020年に決定した「第4次少子化社会対策大綱」では、意図しない妊娠による妊娠葛藤への対応や、児童虐待防止等の観点から、望まない妊娠を防ぐ対策を行うことが盛り込まれた。これらは重要な問題であり、妊娠に関する一層の詳細な社会経済的分析、意図しない妊娠を防ぐ対策（包括的性教育の推進、避妊手段の多様化等）、望まない妊娠をした際のケア（妊娠受容支援等）の提示・検討が必要である。

E. 結論

第1妊娠において、延期意図があった妊娠でも出生割合が高まっていることは、第1妊娠の中に含まれる結婚前の妊娠といった、従来は社会的に許容されなかった形の結婚プロセスも受け入れられてきたことが一因であると考えられる。周囲の環境の改善や変化によって妊娠の帰結がどの程度変わるのか、という定量的な検証にはいたっていないが、多様な結婚のあり方が受け入れられるようになったり、多子であっても経済的な心配が少なくなるような子育て支援が強化されたりすれば、妊娠の帰結の構成が変わっていき、より出生に至る妊娠が増える可能性があるだろう。妊娠の結果としての出生にだけ目を向けるのではなく、妊娠をめぐる変化や、妊娠をめぐるさまざまな支援についても、より多面的に分析し、対策を検討すべきである。

G. 研究発表

1. 論文発表 なし

2. 学会発表

守泉理恵・岩澤美帆「少子化過程における夫婦の妊娠動向：妊娠前意図を考慮した妊娠数、流死産／人工妊娠中絶、出生」日本家族社会学会第32回大会、日本女子大学（2022年9月4日）

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし